

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 4	子どもの居場所づくり事業補助金交付事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課	
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)	
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 110 03 11 2 4 7 0 0	法令根拠 国立市子どもの居場所づくり事業補助金交付要綱	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域における青少年の居場所事業を実施する団体に対して、補助金を交付する。
【事務内容】
 ・補助金交付申請書の受理・プレゼン発表会運営・審査会運営・起案。
 ・補助金の前渡交付事務。
 ・決算に係る書類(実績報告書)を受領し、適正の可否を審査し起案。
 ・補助金交付団体へのヒアリング等の実施。(年に1回程度)
【予算の内訳】
 ・負担金、補助及び交付金

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成22年5月「国立市子どもの居場所づくり事業補助金交付要綱」施行。
 平成23年度までは「多摩・島しょ地域力の向上事業補助金交付事業」に「たち子ども未来塾補助金交付事業」として行われていた。居場所づくり事業は恒常的な子どもの居場所事業、子ども未来塾事業は一時的な体験事業という棲み分け。平成24年度から国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金活用事業。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 公募し、選考の結果、7事業 ①一般社団法人リノングく(たち) ②「た」の場のぞみ(会) ③一般社団法人LAS ④一般社団法人リノングく(たち) ⑤ 特定非営利活動法人たちまふ(会) ⑥おしいかん ⑦ななな(会)に補助金を交付した。
 【交付額】①350,000円、②180,000円、③280,000円、④ 450,000円 ⑤400,000円、⑥176,000円 ⑦120,000円
 また、令和2年1月には、補助金交付団体による活動内容の中間報告会を実施した。

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 公募し、210万円の予算内で団体に補助金を交付する。(1)子どもが自由に過ごせる居場所を提供する事業:1事業につき上限35万円(2)学習支援または食の支援を通して居場所を提供する事業:1事業につき上限50万円
 一時的な、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、公募による選定は中止。6月～9月の期間に市内で子ども食堂を実施する団体に対し、1回あたり20,000円程度の補助金を交付。10月以降は、子どもの居場所を実施する団体も加えて補助金の交付を予定。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 子どもたちが安心・安全に自由に過ごすことができ、それによって豊かな社会性や人間性を身につけることを目的とし、本事業を実施している。課題としては、地域や民間の力を集約して、子どもの安心・安全な居場所をいかにして確保するか。また、そうした居場所事業運営団体や市が相互連携を強化し、より課題を具体化しながら協働して課題に取り組んでいく仕組みや姿勢が必要。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 青少年育成団体等、居場所事業に参加した児童。
 将来を担う子どもたちが、地域の人のふれあいによって豊かな人間性や社会性を身に付けること、また、子育て家庭が地域で孤立することなく、支え合いの中で子育てが出来るよう実施するため。
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 補助金交付を実施することで、市内における子どもの居場所が拡充される、また、子どもたちが多くの場所で学習支援及び食の支援を受けることができる環境を整備する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助金交付件数	ア	3	5	6	7	7		1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	子どもの居場所事業を実施する団体	ア	3	4	5	6	7		1
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	居場所に参加している児童・生徒	ア	2,545	4,364	5,666	5,303			-363
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子どもが市政やまちづくりなどの事業などに参加した数	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1		1		0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	900	900	900	900	750	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,050	2,000	2,045	1,956	2,100	-89
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	1,050	2,000	2,045	1,956	2,100	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,950	2,900	2,945	2,856	2,850	-89
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,950	-2,900	-2,945	-2,856	-2,850	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	核家族化、地域のつながり希薄化、ひとり親家庭や貧困問題、家庭の養育力の低下などにより、地域の大人の見守りのある安心・安全で社会性や人間性を育む場となる子どもの居場所の確保は急務であり、行政的課題である。放課後子ども総合プランによって、学童と放課後子ども教室の連携、児童館の事業拡大などを実施するとともに、地域の力を活用して、子どもの状況に合わせたきめ細かな対応のできる放課後の居場所を作る必要がある。また、ひとり親家庭及び児童の健全育成のために使ってほしいとの寄付者の意向を受けたものであり、市の施策と合致している。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 上記のような目的の中で、各居場所における量的・質的な課題を把握し、それぞれの状況に合った支援(支援額、適切な居場所資源の供給方法など)を模索していくことが考えられる。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 子どもの居場所の確保が不十分な状況での廃止や休止は施策の後退に繋がる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 子どもの居場所事業に補助を行うといった事業は他に類がないが、地域での社会資源を利用した居場所を確保していくという意味では、児童館事業や社会福祉協議会、また、市内の商工会などとの連携が考えられる。
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 複数年わたって実施主体となっている団体について、自立した運営が可能となるよう指導していく必要があるが、子どもの居場所はより増やしていくことが求められることから、事業費削減の余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど) 現在の業務は、子どもの居場所づくりをする団体に対する補助金交付のための選定事務及び交付事務のみであり、最低限の不可欠な業務であるため、これ以上の削減は難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 公募、プレゼンテーションを経て、交付団体を決定しているため、公平・公正な事業運営を行っている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

広く地域の子どもの対象としており、青少年の健全育成のための地域の取り組みであるため。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 平成29年度より応募団体の件数が増加したことから、子どもの居場所を拡充したいという市の意図と対象者の活動への思いの均衡がとれていると考えている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事業実施により、市内において子どもの居場所が拡充されていくことをもって、地域における子育て支援が醸成される。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																
	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下		×	×															

今後は、交付団体実施事業の利用者数向上や、交付団体の運営能力の向上等を課題としながらも、それらの既存の団体の資源を相互につなげ、地域全体での居場所確保を推進していく。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 潜在的に居場所事業を必要とする子どもの利用を促進するため、交付団体との情報共有といった連携を強化し、より包括的な体制を築いていくこと。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 子どもの居場所事業の運営団体が増え、各団体の運営の質が高まり、子ども達が自由に安全な居場所が確保できた状態になれば、目標が達成されたことになる。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	児童館維持管理事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	児童館	課長名	清水 周
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 21	8111010
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (45 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和45年に児童館が設置されたのに伴い、児童館の対象である0~18歳までの児童に対し、条例に基づき健全な育成に寄与する公共施設としての機能を果たすために随時行っている
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 中央児童館、矢川児童館、西児童館の施設維持管理業務。 (修繕、設備点検、警備委託等)	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 老朽化、破損個所の修繕 児童館清掃、樹木剪定、砂場修繕、自動ドア保守点検等、施設維持のための委託 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 老朽化、破損個所の修繕 児童館清掃、樹木剪定、砂場修繕、自動ドア保守点検等、施設維持のための委託

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
各児童館ともに老朽化が進む中で、施設を長期的に使用できるよう、計画的な修繕が必要のため。また、利用者が安心して使えるよう、設備の保守点検や、清掃等も必要のため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
0歳から18歳までの児童およびその保護者、地域住民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	児童館数	ア 館	3	3	3	3	3		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童館面接 延べ利用者数	ア	1,145.80	1,145.80	1,145.80	1,145.80	1,145.80		0
		イ	47,578	43,803	43,848	40,208			-3640
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	修繕係数	ア	17	30	19	18			-1
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	5	5	6	6	0
	延べ業務時間	時間	80	80	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	400	400	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人	2	1				
	延べ業務時間	時間	50	20				
	再任用職員人件費計(D)	千円	100	40	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	440	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円	3,842	3,856	4,479	4,170	4,939	-309
	うち委託料	千円	3,687	3,683	4,308	4,014	4,746	-294
	維持補修費	千円	882	1,114	19,346	534	2,090	-18,812
	物に係るコスト計(G)	千円	4,724	4,970	23,825	4,704	7,029	-19,121
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円				2,639		2,639
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	2,639	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,224	5,410	24,325	7,843	7,529	0	-19,121
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,224	-5,410	-24,325	-7,843	-7,529	0	19,121
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 児童厚生施設という公共施設であり、自治体が設置、運営しているため、市が維持管理を行う必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 施設の現状維持とともに老朽化に対しての対応が必要であるので、適宜行う必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 廃止、休止した場合、施設の安全性が確保できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 他に類似事業はない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 委託仕様書の見直しは今後も実施し、適切な業者に委託を図るようにし、削減を目指す
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 委託業務および修繕対応で、館長および正規職員で対応している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 一般競争入札により委託業者を決定しており、公平公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を実施するようにしている。今後も、施設で順番に大きな修繕等を入れられるよう、状況を把握し、計画を立てていく。
委託事業に関しては、仕様書等の見直しにより、効率的に事業を行える業者に委託できるようにする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

老朽化が進むので、施設点検を適宜実施し、安全を確保しつつ、計画的に修繕を行うようにする。また、ストックマネジメントの観点から、中規模修繕等を計画に基づき実施する。委託事業に関しては、仕様書等の見直しにより、効率的に事業を行える業者に委託できるようにする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上	○		
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
施設点検等の実施により、老朽化所の洗い出しと、優先度の設定
仕様書の見直しの検討

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
施設が廃止にならない限り、本事業は廃止にならない。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 6	児童館運営事業				所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課		
政策名	No. 2	2子育て・教育				所属係	児童館	課長名	清水 周		
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 21	法令根拠	国立市児童館条例 児童館ガイドライン				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度		— (45 年度 ~ 年度)			

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・子育て世帯向け事業・・・(おはようコケッコ)学校の夏休み、冬休み、春休み中を除く、毎週水曜日午前中に各児童館で実施。3歳児以上の幼児と保護者を対象とし、登録した親子に対し、料理、工作や公園での遊びなどのプログラムを実施。 ・小学生向け事業・・・キャンプ(青少年キャンプは中学生含む)や遠足などの野外活動。工作・料理などの体験活動。やさいも、たこあげ会等の季節行事。合唱・劇団などのクラブ活動。近隣の公園や学校の教室等児童館以外の施設で行う事業(青空児童館)。ハロウィンパレード等、地域住民との協働事業。 ・中高生向け事業・・・中高生の児童館利用の拡大とコミュニケーションの環境づくりを推進するため、毎週火曜日～金曜日の午後6時～7時に、西児童館の体育館等を提供した(中高生タイム)。その中で、体験事業も何回か実施した。また、市内中学校の試験期間前に、午後8時まで開館時間を延長し、学習場所の提供を行った(放課後スタディスペース)。中高生向けのたよりを発行した(放課後スタイル)。 工作等の体験事業は内容によって、幼児も保護者同伴で参加可能。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和45年に児童館が設置されたのに伴い、児童館の対象である0～18歳までの児童に対し、条例に基づき健全な育成に寄与するために開始した。</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・子育て世帯向け事業・・・おはようコケッコ等 ・小学生向け事業・・・工作、料理等体験事業、遠足、キャンプ等館外事業他 ・中高生向け事業・・・中高生タイム、放課後スタディスペース等 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 新型コロナウイルス感染症対策をとりながらできるような方法を検討し、体験活動を計画する</p>
---	---

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 子どもの心身の健やかな成長、発達及びその自立が図られることを地域社会の中で具現化するという児童館の理念を踏まえ、子どもの心身を育成し、情操を豊かにするため。18歳までの児童が対象となるため、未就学児に対しては、その保護者も対象とし、子育て支援として親子関係の醸成も目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市内の0～18歳の児童。(乳幼児に関してはその保護者も含む)
 その中で、子育て世帯、小学生、中高生の3つのカテゴリーとして捉え、事業展開を図っている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 児童の経験を助長し、健全育成に寄与する。また、親子関係の形成に寄与する。児童館が児童、子育て世帯にとって安心できる居場所となる。その結果、地域も一体となった子育て支援につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業回数(体験活動)	ア	555	588	564	525			-39
	活動回数(おはようコケッコ)	イ	99	106	107	99			-8
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内の小学生～高校生の数	ア	7472	7835	7266	7981	7227		715
	市内の3歳児以上の幼児の数	イ	2249	2265	2350	2333	2376		-17
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	延べ参加人数(体験活動)	ア	18795	18086	18331	14151			-4180
	延べ参加組数(おはようコケッコ)	イ	1843	2069	1757	1372			-385
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	5	5	6	6	
	延べ業務時間	時間	7,920	9,920	9,000	11,000	11,000	2,000
	正規職員人件費計(C)	千円	39,600	49,600	45,000	55,000	55,000	10,000
	再任用職員従事人数	人	2	1				
	延べ業務時間	時間	3,150	1,580				0
	再任用職員人件費計(D)	千円	6,300	3,160	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	8	7	8	7	7	
	延べ業務時間	時間	12,000	10,500	12,000	10,500	10,500	-1,500
	嘱託職員人件費計(E)	千円	18,000	15,750	18,000	15,750	20,668	0
	人に係るコスト計(F)	千円	63,900	68,510	63,000	70,750	75,668	7,750
物に係るコスト	物件費	千円	7,898	7,614	7,756	8,036	5,783	280
	うち委託料	千円	613	215	332	332	332	0
	維持補修費	千円			7	100		7
物に係るコスト計(G)	千円	7,898	7,614	7,756	8,043	5,883	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,320	1,322	1,456	1,132	1,588	-324
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	1,320	1,322	1,456	1,132	1,588	-324
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	73,118	77,446	72,212	79,925	83,139	0	7,713
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	375	0	219	386	0	167
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	375	0	219	386	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-72,743	-77,446	-71,993	-79,539	-83,139	0	-7,546
一般財源投入割合	%	99%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と評価	<p>① 公共関係の妥当性</p> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<p>児童館は、子育て世帯および小学生～中高生世代までの安心できる居場所として機能し、健全育成に寄与する必要がある。委託や指定管理で実施している自治体もあるが、国立市としては、児童館の理念に則り、地域社会とのつながりも深めていく必要がある。委託等の検討も進める必要があるが、市が行う中では、関係各所との連携を深め、子どもが育ち、下の世代に教えるといった循環も構築する必要がある。</p>																
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<p>情勢の移り変わりに対応し、ニーズの把握を的確に行う必要がある。中高生に向けてのアプローチを試しているが、中高生の利用が増えていない点から、引き続きニーズの把握、児童館の存在の周知方法、連携機関との関係構築など、さらに検証が必要となっている。</p>																
有効性評価	<p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<p>子どもの居場所としての機能が低下すると、放課後の子どもの居場所や、子どもの権利を守る場所が失われてしまう。</p>																
有効性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<p>子どもの居場所としての機能が果たしていく必要があるが、個々の事業を精査し、類似事業は連携を取ったり、委託をするなどの検証を進める必要がある。</p>																
効率性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<p>求められることは多くなっている中で、他部署や民間との連携、委託への検討を進めることによって、事業費を削減したり、補助金の請求余地が出てくると考えられる。</p>																
効率性評価	<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<p>個々の事業の実施方法や委託等のスリム化を検討し、実施できれば人件費の削減につながる。児童館事業全体としての委託等の可否の検討も必要となっている。</p>																
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<p>事業は、希望者が参加できるように配慮しているが、児童館から遠い児童もいる。そのため、学校などで児童館事業を行う、「青空児童館」も実施し、参加できる機会を保障できるようにしている。青少年キャンプは、参加者の減少もあり、一人当たりの費用が増大しているため、検討が必要となる。</p>																
公平性評価	<p>⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?</p> <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない	<p>参加したい意思を尊重できるように、必要な配慮を講じている</p>																
公平性評価	<p>この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)</p> <p>イベント等を試行し、検証しているが、中高生の利用が伸びていない。また、中高生のニーズとの乖離が大きいと考えられる。ニーズの把握、周知方法の検討を、引き続き進めていく必要がある。</p>																	
公平性評価	<p>この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)</p> <p>居場所として認識してくれている利用者もおり、子育て環境の一つとなっていると考えられる。一方で、物理的な距離が遠い世帯もあるため、そういった世帯でも利用できる機会を増やしていく必要がある。</p>																	
公平性評価	<p>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関係と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>改正児童館ガイドラインの理念の基、対象の児童の健全育成、安心、安全な居場所となるように事業展開を図っている。しかし、子育て世帯、小学生、中高生と対象も幅広く、ニーズも多様化している。それぞれに配慮点も異なるが、職員数も限られた中での対応が必要となっているため、事業の精査、関係機関との連携強化を引き続き進めていかなければならない。</p>																
公平性評価	<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載</p> <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 世代のニーズの把握、社会情勢を的確に捉える その上で、事業精査、関係機関との連携強化を推し進める。	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
公平性評価	<p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</p> <p>居場所としての機能拡充、子どもの意見表明の場の拡充、相談機能の強化等を推し進めるに当たり、職員の資質向上、意識の向上も求められる。OJTを実施しながら、会計年度任用職員に対しても、児童館ガイドラインの理念などの情報提供、研修の実施を引き続き進める。</p>																	
公平性評価	<p>(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?</p> <p>安心・安全な居場所として定着し、委託等での実施でも事業展開が図れるようになった場合、目標が達成されたと言える。</p>																	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 7	常設プレーパーク事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	児童館	課長名	清水 周
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 1121310	法令根拠 児童福祉法 児童館ガイドライン
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (H26 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 子どもたちが本来持っている力を引き出すことができる屋外の遊び場、居場所づくりを目的として平成26年度より常設された。非営利活動法人くたくた冒険遊び場に委託し、毎日曜日に開催する。キャンプ、昔遊び、壁のぼり、野外料理などを実施。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成15年度に「プレーパーク養成講座」を実施し、その受講者が立ち上げた「くたくた冒険遊び場をつくる会」の協力を得て、隔月1回谷保緑地で開催を始めた。
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 年間46回実施、3,937名が参加。令和元年度は天候不良や新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施回数が減った影響で、昨年度より参加人数が減少した。キャンプ、昔遊び、壁のぼり、野外料理などを実施。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) キャンプ、昔遊び、壁のぼり、野外料理などを実施する。	

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
子どもの心身の健やかな成長、発達及びその自立が図られることを地域社会の中で具現化するという児童館の理念を踏まえ、自然環境の中で参加者が自由な発想で遊びを楽しむことで、好奇心やチャレンジ精神を育む。また、仲間づくりの中で、協調性や社会性を養う。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
乳幼児(保護者同伴)、小学生、中学生、高校生など、18歳までの児童とその保護者。(児童館利用対象と同じ)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
児童の経験を助長し、健全育成に寄与する。それにより、子どもをもつ世帯(保護者)が地域の中で安心して子育てができるようになる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	ア	50	48	50	46	50		-4
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内の0~18歳の数	ア	11,267	11,656	11,530	11,407	11,112		-123
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	延べ参加人数	ア	4,540	4,909	5,365	3,937			-1,428
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	上位成果指標	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,578	1,525	1,525	1,525	1,525	0
	うち委託料	千円	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,578	1,525	1,525	1,525	1,525	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,828	1,775	1,775	1,775	1,775	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	788	762	762	762	627	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	788	762	762	762	627	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,040	-1,013	-1,013	-1,013	-1,148	0	
一般財源投入割合	%	57%	57%	57%	57%	65%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市内の子どものための居場所づくり、活動の場の提供という観点から、委託事業として実施している。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ほぼ毎週日曜日の開催を実現している。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 子どもの主体的な遊びの場、屋外の居場所が確保されない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業がない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 プレーパーク運営は非営利活動法人に委託しており、年間50回程度の実施のためには最低限の費用となるため、これ以上の削減は難しい。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 運営は非営利活動法人に委託しており、契約及び履行確認等の人件費のみであるため、これ以上の削減は難しい。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内の18歳以下の子どもであれば参加可能なので、公平である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 遊びに来た子ども達からは、普段あまり経験出来ないことが出来て、楽しいという声を聞いている。																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 居場所としての機能が定着している。また、好奇心やチャレンジ精神、社会性といった児童の健全育成に寄与している。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 委託事業として定着している。																	
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 委託事業として、平日や開催場所の拡大ができるかの検討。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持		○	×																
低下	×		×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 委託事業として、平日や開催場所の拡大ができるかの検討。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 子どもの恒常的な居場所、主体的な遊び場という位置づけであることから、廃止は考えにくい。より規模の大きな会場や、平日も含めての実施となれば、内容を見直してゆく必要が生じる。																			

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 8	学童保育所維持管理事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	学童保育所	課長名	清水 周
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援	裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 1 2 8 1 5 1 0 1 0	法令根拠 国立市学童保育所条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (S39 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内7か所の学童保育所の施設維持管理業務(修繕、設備点検、警備委託等) ※借用している学校内教室の修繕も実施)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和39年に市内初の学童保育所が設立されて以降、保護者の就労などを理由に日中家庭で保育を受けることができない児童に対して安全かつ健全な生活の場を提供する公共施設としての機能を果たすために随時行っている
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 老朽化、破損個所の修繕 矢川学童保育所空調設置工事 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 老朽化、破損個所の修繕 清掃、除草等、施設維持のための委託	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
各学童保育所ともに老朽化が進む中で、施設を長期的に使用できるよう、計画的な修繕が必要のため。
また、利用者が安心して使えるよう、設備の保守点検や、清掃等も必要のため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内学童保育所を利用する児童と保護者。
カンガルー広場に参加する児童と保護者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	学童保育所数	ア 箇所	7	7	7	7			0
	保育の単位	イ	12	13	18	22			4
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	学童保育所の面積	ア m ²	926.6	1070.6	1286.13	1720.76			434.63
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	修繕件数	ア 件	30	30	26	28			2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	0
	延べ業務時間	時間	140	140	140	140	140	0
	正規職員人件費計(C)	千円	700	700	700	700	700	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	700	700	700	700	700	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,292	2,322	2,444	2,437	2,282	-7
	うち委託料	千円	1,560	1,865	1,982	2,267	2,214	285
	維持補修費	千円	1,510	836	5,801	758	1,028	-5,043
	物に係るコスト計(G)	千円	3,802	3,158	8,245	3,195	3,310	-5,050
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円					3,158	0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	3,158	0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,502	3,858	8,945	3,895	7,168	0	-5,050
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	375					0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	375	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,127	-3,858	-8,945	-3,895	-7,168	0	5,050
一般財源投入割合	%	92%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 学童保育所は公共施設であり、市が設置しているため、市が維持管理を行う必要がある。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 施設の現状維持とともに老朽化に対しての対応が必要であるので、適宜行う必要がある。																
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 施設の安全確保ができなくなる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似の事業はない																
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 委託仕様の見直しを行い、適切な業者に委託を行えば、削減の余地がある。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 委託業務および修繕対応で、館長および正規職員で対応している。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 一般競争入札により委託業者を決定しており、公平公正である。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 入所児が増えている中、施設や設備の老朽化は進むので、今後も安全に保育を行うためには、施設の維持管理は不可欠であるため、計画的に実施していく。 委託の仕様書の見直しを行うことでより効率的な対応を行う業者に委託していく、計画的に行っていく。																
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 入所児が増えている中、施設の老朽化は進むので、仕様書の見直し等により、効率的に行っていく業者を選定する。 計画的に施設の手入れをしていくことで故障や大きな修繕になる前に手を打つ。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上	○																	
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 仕様書の見直しを行い精査をしていくことで、委託料の削減を図る。 各施設とも老朽化が進むので、中、長期的な計画を立て、計画的な維持管理を行っていく必要がある。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 施設や学童保育所事業が廃止にならない限り、本事業は廃止にならない																		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 9	学童保育所運営事業				所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課		
政策名	No. 2	2子育て・教育				所属係	学童保育所	課長名	清水 周		
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 01 03 01 2 01 03 1 2 81 51 51 0	法令根拠	国立市学童保育所条例				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度		— (S39 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要											
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・保護者の就労等の理由で日中家庭での保育を受けることができない小学生に対し、安全かつ健全な生活の場を提供し、健全育成を図る。 ・学童保育所は22か所。(児童館内4か所、学校敷地内5か所、学校教室10か所、学校敷地隣接地3か所) ・指導員は、児童20人に対して1人を基準として配置している。 ・地域で子育てをしている親子が孤立することなく、安心して子育てができる環境を作り、親子関係の形成や子育て世帯同士がつながり形成できるよう、週に1回(木曜日または金曜日)午前中に、「カンガルー広場」を実施。育児相談等も対応し、必要があれば関係機関と連携して対応する。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和39年に市内初の学童保育所が設立されて以降、保護者の就労などの理由で日中家庭での保育を受けることができない児童に対して、安全かつ健全な生活の場を提供するため開始。その後、地域で子育てをしている親子が孤立することがないよう、安心して子育てができ、育児不安を解消できる環境を提供し、地域のネットワークを作る手助けする事業を開始。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 児童館併設の学童保育所(西、中央、矢川)でも、小学校の教室を借用し、4年生以上の受け入れを開始した。これにより、全学童保育所で6年生までの受け入れを行っている。矢川学童保育所は、矢川児童館内から第六小学校内へ移設。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 朝の延長保育を、学校長期休業中(夏休み等)だけでなく、振替日等の学校休業日も実施。(土曜日は除く) カンガルー広場は、週1回のペースで実施。					

1 現状把握の部(PLAN)(DO)											
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 保護者の就労等の理由で、放課後等に保育を必要とする子どもに対して、安心安全な生活の場を保障する。子育て、子育てが難しくなっている社会情勢の中で、育児不安の解消や親子の孤立の防止、虐待予防につなげるため。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 学童保育所は、保護者の就労等の理由で、入所条件を満たした放課後等に保育を必要とする小学生。その他、市長が必要と認めた児童。カンガルー広場は地域の乳幼児を持つ親子。 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 学童保育所では、日々の保育の中で子どもの健全育成が行われている。カンガルー広場では、地域の乳幼児を持つ親子が安心して過ごせている。											

(2) 各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開所日数	ア 日	294	293	293	290	293		-3	
		カンガルー広場	イ 日	203	216	223	214			-9	
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	在籍児童数	ア 人	595	602	664	768	846		104	
		市内0歳から5歳の数	イ 人	3448	3420	3494	3426	3385		-68	
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	延べ出席児童数	ア 人	104648	105478	116676	128217			11541	
		カンガルー広場参加人数	イ 人	3643	3968	4017	3262			-755	
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0	
			イ							0	

(3) 事務事業コストの推移											
	項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7			
		延べ業務時間	時間	13,860	13,860	13,860	13,860	13,860		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	69,300	69,300	69,300	69,300	69,300		0	
		再任用職員従事人数	人				1	1			
		延べ業務時間	時間				1,600	1,600		1,600	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	3,200	3,200		3,200	
		嘱託職員従事人数	人	33	34	38	43	42			
	延べ業務時間	時間	49,500	51,000	57,000	64,500	63,000		7,500		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	74,250	76,500	85,500	96,750	140,998		11,250		
	人に係るコスト計(F)	千円	143,550	145,800	154,800	169,250	213,498		14,450		
	物に係るコスト	物件費	千円	26,688	28,000	29,116	28,365	8,609		-751	
		うち委託料	千円	104	104	1,227	500	106		-727	
		維持補修費	千円							0	
		物に係るコスト計(G)	千円	26,688	28,000	29,116	28,365	8,609		-751	
移転支的コスト	扶助費	千円							0		
	補助費等	千円	45	0	1	20	81		19		
	繰出金	千円							0		
	その他	千円							0		
	移転支的コスト計(H)	千円	45	0	1	20	81		19		
その他		千円							0		
	その他	千円							0		
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	170,283	173,800	183,917	197,635	222,188		13,718		
収入内訳	国庫支出金	千円	25,298	32,148	44,369	45,369	72,316		1,000		
	都支支出金	千円	25,298	32,148	44,369	45,369	47,236		1,000		
	分担金及び負担金	千円	31,664	32,503	34,417	41,856	44,114		7,439		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
		収入計(J)	千円	82,260	96,799	123,155	132,594	163,666		9,439	
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-88,023	-77,001	-60,762	-65,041	-58,522		-4,279	
		一般財源投入割合	%	52%	44%	33%	33%	26%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価												
公共関係 と 性 評 価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 共稼ぎ世帯が増加している社会情勢の中、子どもが安心して過ごせる場は子どもの健全育成につながり、保護者にとっても子育て支援及び就労支援となる。他市では、民間委託で行っているところがあるが、国立市は要件が整えばすべての子どもが入所が可能な全入制度のため、市で実施している。しかし、保育水準の維持を管理監督が可能であれば、民間委託等の検討を進める余地がある。									
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？ 全入制度を維持したまま、4年生以上の受け入れを全学童保育所で実施したため、入所人数が増えている。保育人数が多くなっていくことに対しては、人員配置を適切に行う。また、高学年への配慮など、保育内容、環境も引き続き検証し、充実させる必要がある。									
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 学童保育所、カンガルー広場を利用している子どもや保護者の居場所を提供できなくなり、甚大な影響が出る。									
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 同じ規模の類似施設はないため他に手段はない。カンガルー広場に関しては、子育て支援事業を実施している他の事業もあるが、子育て世帯の選択肢の幅を狭めてしまうため、統廃合は難しい。									
有効性 と 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 育成料の滞納者への督促を行っている。									
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 児童の受け入れ枠を増やし、入所人数が増加しているため、適正な人員配置が必要なため、削減は難しい。									
効率性 と 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 保育要件を満たしていれば、入所可能なため公平・公正である。									
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない	保育要件を満たせば、様々な国籍の子ども、家庭に事情がある子どももすべて受け入れていて、保育を必要とする時間を健全に過ごせている。カンガルー広場は、市内の乳幼児を持つすべての親子に開かれている。									
公平性 と 評 価	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)	延長保育、土曜日保育の時間延長、夏休み等の入所要件の緩和等の要望が出されている。身近で利用できるカンガルー広場の開催回数を増やすことが求められている。										
	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)	全入制をとっているため保育要件を満たした子どもはすべて入所可能である。放課後の時間を安全に過ごせることは、保護者の安心、子どもの健全育成につながっている。一方、放課後の時間を子どもが自分で過ごす力をつけていくことも学童保育所の目的であるため、保護者への働きかけをしている。カンガルー広場に関しては、身近な子育て広場として機能している。										
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)												
公共関係 と 性 評 価	(1) 担当課評価者としての評価結果											
	① 公共関係と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり									
	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり									
	③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり									
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり										
公平性 と 評 価	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)											
公平性 と 評 価	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 子ども、職員ともに増え、集団が大きくなったため、職員の資質の向上を図り、小集団に分けての保育の実施、職員同士で環境設定の検討ができるようにする。 また、小学校をはじめとした関係機関、運営に協力していただいている地域の方との連携を強化していく。											
	(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 安心な場の中で保育を必要とする児童が健全に育成されていくことを目標としている。 地域の乳幼児を持つ親子が安心して過ごせる子育て広場が定着することである。											

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 10	国立市青少年国内交流事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 11 01 21 91 01 01 0	法令根拠 国立市青少年育英基金条例
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 → (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市在住の青少年を国内に派遣し、歴史・風土・文化に触れ、平和・人権などについての相互理解を深める機会を提供する事業で、平成26・27年度は広島へ、平成28年度以降は長崎へ派遣平和事業を実施。 次世代を担う小学校6年生が、原爆資料館、被爆建造物等の見学、現地高校生との平和交流、また、長崎市の小学校で開催する平和祈念集会に参加し、国立市の派遣生から「東京大空襲について」の発表を行った。 【業務内容】 研修内容検討・研修先申込み・市報掲載・募集受付・派遣生選考(抽選)・折り鶴制作の呼びかけ(市民及び市内公立小学校6年生)・保護者説明会開催・事前研修・壮行会・報告会の開催・報告書の作成・旅行者者契約 【予算内訳】 需用費・報償費・委託料	昭和61年から平成12年まで青少年海外派遣基金活用事業(国立市青少年海外派遣事業)として実施していたが、一旦休止。第二次国立市子ども総合計画において青少年海外派遣基金の活用を検討することとされ、平成24年8月より検討開始。検討過程において新たにグローバル人材育成に向けた寄付があったことから、青少年海外派遣基金は青少年育英基金と名称を変えた。本事業は当基金活用事業のひとつとして平成26年度より開始。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 募集受付(抽選後、派遣生決定と結果通知)、保護者説明会(事業概要、行程等)、事前研修①「国立の歴史と文化」「長崎の歴史と平和学習」、②「東京大空襲について」、壮行会、長崎派遣研修(2泊3日)、事後研修①(研修のまとめ等)、事後研修②(報告会準備)、報告会 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 市内在住の小学校6年生を対象に、子ども長崎派遣平和事業を2泊3日で実施予定→その後、新型コロナウイルス感染症の状況に伴い、令和2年度中の実施は中止とした

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

市民からの寄付により、青少年の育成に役立てることとして設立した「国立市青少年育英基金」の活用事業として、次世代を担う小学校6年生を対象とした派遣事業を実施。長崎市に派遣し、原爆資料館、被爆建造物等の見学、歴史・風土の学習、現地青少年との交流等を通じての相互理解を深め、平和の尊さと歴史を学ぶことを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

市内在住の小学校6年生16名

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

小学6年生を被爆地へ派遣することを通じて、派遣生が原爆や戦争に係る資料や遺跡の見学等により人々の悲しみを知ることで、命の尊さ、平和の尊さを実感し、さらには報告会等で多くの人に伝えることにより、派遣生のみならず同世代の子どもたちを啓発することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事前・事後研修数(説明会、壮行会、報告会含む)	ア	7	7	7	7	7		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	事業対象者(小学6年生)	ア	500	505	519	596	585		77
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	事業対象者(小学6年生)	ア	500	505	519	596	585		77
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子どもが市政やまちづくりなどの事業などに参加した数	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	450	450	450	450	450	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	0	
物に係るコスト	物件費	千円	1,926	2,016	2,382	2,406	2,989	24	
	うち委託料	千円	1,905	1,999	2,343	2,381	2,964	38	
	維持補修費	千円						0	
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	1,926	2,016	2,382	2,406	2,989	0	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,376	3,466	3,832	3,856	4,439	0	24	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,376	-3,466	-3,832	-3,856	-4,439	0	-24	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 青少年育英基金事業であり、国立市の青少年が歴史・文化・風土を知る機会を提供することは、青少年の健全育成に資する。結果、子育て・子育てのしやすい環境づくりに結びつくので、行政が行う事業として妥当である。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 研修内容の向上に努め、事業継続により青少年の健全育成につなげる。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 民間やNPO等様々な機関で国内各地への派遣事業は実施されているが、多くは高額な参加費が伴っている。本事業はすべて基金で実施することから、誰にでも参加機会を提供できるという点で、公益性があるといえる。																
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?市平和事業等と連携することで派遣生の子どもたちが継続的につながることができ、将来的に多方面で活躍できる人材を育成することができる。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 移動手段等、児童の安全確保上、予算の削減余地はない。																
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 最低限の人員で実施している。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 参加費負担がなく、関心のある児童で、応募条件を満たせば誰でも応募できるので公平である。参加希望者が定員を超える場合は抽選での選考のため、参加への熱意による選考ではないところが課題である。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?																		
<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
参加児童の保護者からは、派遣研修及び様々な発表機会等を経験したことが自信につながり、その後の活動の中で活かされているという声を多くいただく。また、派遣生本人が、積極的に市の平和事業等への参加を希望することから、事業の目的が有効に対象者へ伝わっていることがわかる。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
本事業に対する一定以上の応募があること、派遣生がその後の市の平和事業等に積極的に参加していることから、平和事業としての公益増進につながっている。また、学ぶだけでなく、自らの考えを積極的に発信していく経験を通じ、将来のリーダー育成として役立っている。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
実際に現地へ行き自分の目で見て感じるという日常では得られない体験を通じ、視野を広げ、将来にわたり貴重な経験となることを目標に、事前研修を含め研修内容を充実させる。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
本事業周知により、より多くの市民と学習成果を共有していくことが課題である。市平和事業と連携し、広く市民に発信していく必要がある。また、多様性の配慮についても慎重な検討を重ねていく必要がある。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		
平和を尊び、他市に暮らす青少年との相互理解ができる健全な心と身体を育み、結果、子育て・子育てのしやすい環境となれば達成。																		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 12	グローバルカフェ			所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課		
政策名	No. 2	2子育て・教育			所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)		
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援			裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 11030101291010	法令根拠	子ども・若者育成支援推進大綱 国立市RHグローバル人材育成基金条例			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		— (26 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要				
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成25年設置の「国立市RHグローバル人材育成基金」を活用し、将来的に世界へ羽ばたく人材の裾野を広げることが目的として実施する事業。カフェのような気軽な雰囲気の中で一橋大学等の留学生と交流し、海外を身近に感じてもらって、多文化共生の視点を持ち、国際人の一人として行動できる青少年を育成する。 【業務内容】 委託契約・事業内容の検討・打合せ・市報掲載・チラシ学校配布等の広報・スケジュール・進行管理 委託料、需用費				
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市ゆかりの方より新たに「グローバル人材の育成のために」として寄付を受けたことから、「国立市RHグローバル人材育成基金」が設立され、内容の検討を経て事業が実施されることとなった。				
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 富士見台団地内にて、市内中学生が外国籍の方と交流できる空間を提供。開催回数は年5回(昨年第6回目としてまちの振興課と共催で国際機関訪問企画を実施しているが、新型コロナウイルス感染症防止のため中止)。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 外国籍の方とのコミュニケーションをとる基本形態をより拡充する方向で実施予定 →その後、新型コロナウイルス感染症の状況に伴い、令和2年度中の実施は中止とした				

1 現状把握の部(PLAN)(DO)									
(1) 事務事業の目的									
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 平成25年設置の「国立市RHグローバル人材育成基金」を活用し、将来的に世界へ羽ばたく人材の裾野を広げることが目的として実施。若者の内向き志向・現実的な職業意識の先送りにするモラトリアム傾向の中で、日本にいながら留学生と気軽に話し、海外の文化に触れ合うことにより、グローバルに活躍することへの勇気と希望を持ってもらい、また、日ごろ学んでいる英語を、実際にコミュニケーションとして活用する体験や、実際に海外で活躍している人の話を聞く機会を提供することにより、さらなる学習意欲や進路意識・職業意識へとつなげる。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市内在住・在学の中学生及び高校生。留学など、グローバルな思考を現実的に活用していく世代を対象に実施。(まちの振興課共催事業の国際機関訪問企画については小学5年から高校生まで)									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 未来を担う青少年の夢と希望を応援し、グローバルな人材を輩出する。									

②各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	実施回数	ア	5	6	6	5	6		-1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内在住の中高生の人数	ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	グローバルカフェ事業に参加した青少年の人数	ア	67	78	79	74			-5
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子どもが市政やまちづくりなどの事業などに参加した数	ア							0
		イ							0

③事務事業コストの推移										
	項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人						0	
		延べ業務時間	時間						0	
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
		再任用職員従事人数	人						0	
		延べ業務時間	時間						0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50		0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	75	75	75	75	75		0
		人に係るコスト計(F)	千円	75	75	75	75	75		0
		物件費	千円	402	463	496	437	504		-59
		うち委託料	千円	402	463	496	437	504		-59
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円	402	463	496	437	504		-59
		扶助費	千円							0
補助費等		千円							0	
繰入金		千円							0	
その他		千円							0	
収入内訳	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0		0	
	その他	千円							0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	477	538	571	512	579		-59	
	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-477	-538	-571	-512	-579		59	
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市内在住の在学の中学生高校生を対象とした事業として、限定していないことから公平公正といえる。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 開催場所は施設的に出入りも容易で、介添えが必要な場合も受け入れは可能である。参加希望者が対象の中高生で、事業の主旨に対し興味・関心があれば参加することができる。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 参加者からは、英語が得意、不得意に関わらず、留学生とのコミュニケーションを楽しんでいる感想を受けている。また、継続して参加する中高生も多い。本事業が国際意識を高めたい対象者において定着し効果的であると考えている。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) グローバルカフェに参加することで、英語への学習意欲が高まり、留学をするようになった参加者も出ており、地域の中高生のグローバル意識の向上が実現できている。また、運営側の学生にも良い影響を与え、相互に学び合える場となっている。加えて、市内所在の大学の学生への業務委託を通じて地域の方との協力関係が築けていることから、地域における子育て環境の充実化に寄与していると考えている。	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成28年度以降の業務委託により定期開催ができていないことは効果的であると考えているが、何かと忙しい中高生に参加してもらうには、学校行事・テスト期間などの考慮が必要である。また、さらに多くの中高生に認知されるよう、事業の魅力を発信していくことが課題である。
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 低下 × 成果 低下 × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 英語が得意でなければ参加しにくいと感じさせないように、気軽さをアピールしていく。チラシ等に、より多くの情報を掲載していく。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 青少年の誰もが多文化共生の意識を持ち、外国人との交流が自然にでき、海外留学や外国での仕事に対し臆病にならずに挑戦できるようになれば廃止。	

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 13	若年者の自立に関する事業(ひきこもり対策)			所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課					
政策名	No. 2	2 子育て・教育			所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)					
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援			裁量性	裁量性が大きい事業							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	子ども・若者育成支援推進法 国立市子ども・若者支援連携会議設置要綱							
事業期間	一般	01	3	01	2	1	0	0	1	2	9	0	0
		単年度のみ			単年度繰返			期間限定複数年度			年度 ~ 年度		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 東京都による「若年者自立支援調査」(平成19年度)では、15~34歳の若年者で「ひきこもり」の状態にある者は、約2.5万人(0.72%)と推計。また、内閣府による「若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)」(平成22年度)では、15~39歳の若年者で「狭義のひきこもり」は23.6万人(0.61%)、「広義のひきこもり」は69.6万人(1.79%)と推計。よって、市としても対策を検討することとなった。この数値を国立市で換算すると(平成28年10月1日現在)、東京都推計では15~34歳では125人、内閣府推計では15~39歳で137人がひきこもり状態にあると推計される。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 近年、若年者の就労や自立の問題、いわゆる「ひきこもり」や「ニート」といった状況に置かれ、社会参加や就労に課題を抱える若者たちが社会問題として取り上げられることが多くなってきたことを受け、課題を抱える子どもや若者の支援を推進することを目的とする事業。 具体的には、課題を抱える子どもや若者の人数の把握、様々な要因により課題を抱える子どもや若者に対して、早期からの支援や対策、また、そのための関係機関における連携を検討していく。 平成28年12月に「ひきこもり対策庁内連絡会」を発足して、課題の抽出と今後の方向性について検討を開始。 平成30年4月に「国立市ひきこもり対策庁内連絡会 最終報告書」を作成。 同年6月27日付で「国立市子ども・若者支援連携会議」要綱により設置。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 令和元年度「国立市子ども・若者連携会議」を1回開催、連続講演会及び勉強会を4回開催 第三次国立市子ども総合計画の中間評価書(子ども・若者部分)を作成 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 市職員の対応レベル向上に向けた研修の実施 当事者の保護者に対するペアレントトレーニングの実施

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
東京都による「若年者自立支援調査」の結果より、若年層における「ひきこもり」状態の者が一定数以上存在することが明確となり、国立市においても、ひきこもり状態の者の存在が把握されている現状にある。この状況を受け、「ひきこもり」を行政の対応すべき現代社会問題と認識し、具体的な対策について検討し、限りにおいては、「ひきこもり」状態の若年者はそのまますから孤立し、ひいては孤独死等に直結していくことが危惧されることが、本事業の実施の背景としてある。課題としては、「ひきこもり」状態の者の数々の具体的な把握方法や支援方法を明確に打ち出すことが困難であること、個別案件が長期化するに伴う努力の配分や、組織連携に係るハードルが高いことなどがある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内在住の15歳~39歳のひきこもり状態にある本人及びその家族と、地域支援者等

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
・庁内検討会における情報共有、課題の検討→全庁的な情報共有・連携強化を図る→「ひきこもり」に対する組織一体的な対策を検討することができる
・庁内検討会におけるプログラムの検討・実施→プログラムに参加した対象者が社会参加・社会復帰するに至る
・地域ネットワークを対象とした勉強会(講習会)を実施→ネットワークに加盟している各団体(児童福祉関係諸団体を想定)と情報や言語の共有を図る→地域と協調して対象者を支援する土壌をつくる
・市内活動者等を含む市域全体を対象とした啓発講演会の検討・実施→地域全体で対象者を支援する土壌をつくる

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	1年間の相談件数	ア 件	3	13	20				-20
	講演会等の実施回数	イ 件		4	7	7	7		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内在住の15~39歳の若年者数(10月1日)	ア 人	22,459	22,285	22,249	22,056	21,874		-193
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	1年間の相談件数	ア 件	3	13	20	10			-10
	講演会等の参加人数	イ 件			225	179			-46
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子どもが市政やまちづくりなどの事業などに参加した数	ア 人							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	280	560	560	560	560	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,400	2,800	2,800	2,800	2,800	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,400	2,800	2,800	2,800	2,800	0
物に係るコスト	物件費	千円	75		39	1,642		1,603
	うち委託料	千円				1,612		1,612
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	75	0	39	1,642	0	0	1,603
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	78	130	195	156	156	-39
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	78	130	195	156	156	0	-39
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,553	2,930	3,034	4,598	2,956	0	1,564
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,553	-2,930	-3,034	-4,598	-2,956	0	-1,564
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 すべての若年者が希望を持って活躍できる社会を構築することが行政の使命であることから、社会参加や就労に課題を抱える若年者の自立支援は行政が行うべき事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成27年度実施の基礎調査の結果を踏まえ、庁内連絡会においてひきこもり・不登校と言った関係要因や自立に向けた支援などを包括的に検討し、当事者や保護者等への具体的な支援の方策を講じる必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止した場合、課題を抱える若年者やその家族の相談を受ける場や地域醸成の機会がなくなり、若年者の社会参加や就労の問題について対策をすることができなくなる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? ひきこもりについては、様々な要因によって引き起こされるものであることから、他の福祉関連部署や教育機関、保険医療機関等の連携が必要である。統合については、子どもの貧困対策庁内検討会と委員構成や検討内容の方向性について重複する点があったことを受け、30年度においては、両案をはじめ子ども・若者支援という規模での会議体を設置し検討していくことで、一部の事務統合を図る。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 方向性を定めた段階であり、今後においてより具体的な市内の現状を把握していく展開が必要となることから、事業費の削減が可能かどうか判断するのは困難である。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 方向性を定めた段階であり、今後においてより具体的な市内の現状を把握していく展開が必要となることから、業務時間の削減が可能かどうか判断するのは困難である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 15歳~39歳の若年者を対象とした事業ではあるが、そうした若者が生き生きと過ごせる社会を構築することは、社会全体の課題であることから、公平・公正といえる。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

15歳~39歳の若年者を対象とした事業ではあるが、広く市民に向けて周知しており、地域全域で対象者を支援する土壌作り等を目的としているため、実施できていると考える。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民向け講演会及び勉強会等でのアンケートにおいて、多くの参加者から、理解が深まった、有意義であったとの回答を得ている。また、当該講演会等には国立市社会福祉協議会において発足された当事者の家族会からの参加も都度一定数以上ある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
事業展開を通じて、ひきこもり当事者を社会参加させる、または社会参加させるための地域力を形成することに寄与することを想定している点において、子ども・若者支援の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
令和元年度は、専門業者支援のSVのもと、講演会に加え、国立市初となる当事者会を実施した。また、居場所を実施する地域団体の横断的連携と子若に関する課題共有のための勉強会も実施し、地域醸成の歩を進めた。他方、本事業の支援の在り方について、子ども総合計画の中間評価に合わせ、本事業の現状の事業評価と今後の方向性を検討した。
今後はこの方向性に基づき、部局の役割分担を的確に図っていくほか、ここ数年にわたり講演会等を実施する中で特に当事者の保護者に対する支援の必要性が急務であることが明確化したため、令和2年度以降はこれを補うための企画の実施等を積極的に行っていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 廃止 休止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

子ども家庭部、健康福祉部、教育委員会それぞれの所掌に基づき、所管部署の役割分担を再度明確に分類し、連携を迅速に取れるような体制構築を図る。
加えて、対象者の支援のひとつとして、地域支援者の力を活用することを踏まえ、地域醸成は継続して行っていく。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
庁内連携と地域のネットワーク作りを進めていく必要がある。地域との連携に関してはどのような形態が望ましいのか、要件等。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
長い期間を見込んで実施していくべき事業で、当事者や家族への支援と市民向けの啓発活動が欠かせない性質がある。継続性が担保されるような事業内容でなければならない。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 15	青少年地区育成会活動支援事業	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課								
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)								
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援	裁量性	裁量性が大きい事業										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	地区委員会設置基準及び運営要領(東京都) 国立市青少年育成地区委員会活動事業補助金交付要綱	法令根拠							
事業期間	一般	01	3	01	2	11	0	1	2	91	11	0	0	0
		単年度のみ			単年度繰返					期間限定複数年度				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 青少年の健全育成等を目的とした各地区育成会への補助金交付及び事業補助。 ・年間2回実施の地区委員会委員長会実施の補助 ・補助金交付申請の受付(1地区15万円の補助金交付)、補助金前渡交付 ・各地区育成会主催事業における事故等に関する保険加入・保険申請等事務の補助 ・各地区育成会活動事業に係る子ども・保護者・関係者の感想をまとめた文集「はずむ」の編集・発行 ・育成会ソフトボール大会を事務局として支援 (予算内訳)報償費、需要費、役務費、委託料、負担金、補助及び交付金	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国立市青少年育成地区委員会活動事業補助金交付要綱 平成21年7月1日施行 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 補助金交付に伴う事務・保険加入に伴う事務・「はずむ」発行に関する編集者会議・印刷業者選定・契約・校正・各地区委員長会開催に伴う事務 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 補助金交付に伴う事務・保険加入に伴う事務・「はずむ」発行に関する編集者会議・印刷業者選定・契約・校正・ソフトボール大会の運営支援・各地区委員長会開催に伴う事務

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
東京都が定める地区委員会設置基準および運営要領に基づき設置された国立市青少年育成地区委員会(以下「地区委員会」という。)が行う地域における社会環境の浄化活動、非行防止活動等の事業に対し、補助を行うことで、青少年の健全な育成を図る必要性から、事業を実施。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内小学校児童を中心とした地域の子どもの保護者、地区育成会委員、地域の協力者、指導員等

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
地区育成会の実施する活動への補助を通じて、
・子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てすることのできる環境が整備される
・子どもをもつ世帯(保護者)が、子育ての自覚を持ち自立する
・就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ環境が整備される

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	育成会の活動事業数	人	160	160	160	160	160		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童・保護者・指導者・委員数	人	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	育成会事業に参加した児童・保護者数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子どもが市政やまちづくりなどの事業などに参加した数	人							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移									
項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	250	250	250	250	250	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	0	
		再任用職員従事人数	人						
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	280	280	280	280	0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	420	420	420	420	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	1,670	1,670	1,670	1,670	0	
		物件費	千円	365	365	398	399	415	1
移転支的コスト	うち委託料	千円	54	38	54	59	61	5	
	維持補修費	千円						0	
	物に係るコスト計(G)	千円	365	365	398	399	415	1	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	1,307	1,200	1,307	1,320		13	
その他	繰入金	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	繰入金	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,342	3,235	3,375	3,389	2,085	14	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,342	-3,235	-3,375	-3,389	-2,085	-14	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 連 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 育成会は青少年の健全育成にとって地域の活動として多大な役割を果たしている。育成会活動事業に係る財源は市補助金のみであり、また、本来行政が行うべき役割を育成会が担うことでの助成事業は妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 子どもや保護者のニーズを把握し事業に反映する等の向上余地がある。また、育成会委員が減少傾向にある地区も多く、委員増加の工夫等で成果の向上余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 行政ではカバーできない青少年の健全育成のための地域の取り組みを担う育成会の役割は甚大である。育成会の活動は、地域で子どもを育て・守る意識の向上等においても効果が多大であり公益上有効である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業はない。
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 育成会活動事業に対する市補助金は、1地区15万円である。各地区の年間予算の財源は、市補助金により賅っている状況からは削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) ソフトボール大会を育成会が独自事業として運営できれば削減余地が生まれる。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 育成会活動事業は全児童に対し周知されており、児童・保護者の参加は無料であるので公平である。
	⑧ 公平性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
広く地域の子どもの対象としており、青少年の健全育成のための地域の取り組みであるため。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
文集「はずむ」より、育成会の事業に参加した児童及び保護者から寄せられた感想文の内容から、活動を通じて児童が充実した様子が伺えることをもって、運営側の意図が対象者に適切に伝わっていると考えられる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
年間を通じて実施される育成会の事業に一定数以上の児童の参加があることなどから、育成会の活動が地域において根付き、児童の健全育成に寄与していることがわかる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>各地区育成会が実施する、子どもの健全育成のための特色ある活動がより良いものとなるため、その効果について具体的に検証していきたいところだが、近年、委員数の減少が大きな課題になっている。各地区育成会の努力により、PTAや中学生に協力をいただくなどで補っているが、委員数を増やすことが直近の課題であり、事業の向上につながる。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
従来は、PTA役員経験者が育成会委員になることが多かったが、近年はPTA等の役員を引き受けること自体が後ろ向き傾向である。子育て家庭に限らず、広く地域の人材にアプローチしていくことも提案し検討していく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
育成会独自事業になれば見直し・廃止が可能

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 16	放課後子ども教室推進事業			所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課		
政策名	No. 2	2 子育て・教育			所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周 (施策推進担当課長)		
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援			裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 1101010112911310	法令根拠	東京都放課後子供教室推進事業等実施要綱			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		— (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要				
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本事業は、市立小学校全校において、週2日、地域の方々の参画(安全管理員、学習アドバイザー、コーディネーター)を得て、放課後に校庭・体育館・教室を活用する事業である。				
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成19年度に国の補助事業である「放課後子ども教室推進事業」が創設され、それに合わせ、平成20年度に市立小学校4校で開始、平成21年度に残り4校で開始し、市立小学校全校での実施となった。				
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 平成19年度に国の補助事業である「放課後子ども教室推進事業」が創設され、それに合わせ、平成20年度に市立小学校4校で開始、平成21年度に残り4校で開始し、市立小学校全校での実施となった。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29年度と同様。夏季休業日中の実施については、時期を再調整して実施。本事業と学童保育所運営事業との連携体制の構築を検討。 →その後、新型コロナウイルス感染症の状況に伴い、令和2年度中は室内実施を無しとした				
(具体的なやり方等) 1. 安全管理員・コーディネーター・学習アドバイザーの募集及び選任 2. 参加児童の募集→登録→名簿作成 3. 実施日を学校と調整→保護者へお知らせ配布 4. 児童・安全管理員の保険加入、参加児童の受付用物品等購入事務 5. 安全管理員・コーディネーター・学習アドバイザーとの事前打ち合わせ開催(事業費の内訳) 報償費(謝礼)、需用費(消耗品費)、役員費(郵便料、保険料)。				

1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的									
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 放課後において、学校で安全で健やかに過ごすことができる環境の整備が必要であること。また、地域での子育てに協力する気運を高めること。									
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)									
ア) 児童 印) 地域住民									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 本事業の実施をとおし、地域の中で子育てをする気運を高めるとともに、児童を心身ともに健やかに育てる。									

2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	学習アドバイザー派遣の種類	ア 種	2	2	2	2	2		0
	学童保育所との一体型校数	イ 校	4	4	4	8	8		4
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童数(5月1日現在)	ア 人	3,091	3,090	3,101	31137			28036
	人口(5月1日現在)	イ 人	75,238	75,640	76,207	76268			61
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加した児童数	ア 人	52,117	54,821	56,094	56065			-29
	事業に協力いただいた地域住民数(安全管理員、コーディネーター、学習アドバイザーの人数)	イ 人	3,808	4,310	4,239	3748			-491
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	児童館や学童保育所、放課後子ども教室などに参加し、友達と学びや体験ができて楽しいと思う児童の人数	ア 人							0
		イ							0

3) 事務事業コストの推移									
	項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,000	1,000	-600
		正規職員人件費計(C)	千円	8,000	8,000	8,000	5,000	5,000	-3,000
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
		人に係るコスト計(F)	千円	9,500	9,500	9,500	6,500	6,500	-3,000
		物件費	千円	745	768	864	875	967	11
		うち委託料	千円						0
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0
		物に係るコスト計(G)	千円	745	768	864	875	967	11
		扶助費	千円						0
補助費等		千円	13,023	14,505	15,036	13,483	17,316	-1,553	
繰入金		千円						0	
その他		千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	13,023	14,505	15,036	13,483	17,316	0	-1,553	
	千円							0	
その他	千円							0	
	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	23,268	24,773	25,400	20,858	24,783	0	-4,542
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-23,268	-24,773	-25,400	-20,858	-24,783	0	4,542	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共開与性評価	① 公共開与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 共働きや青少年の事件事故の増加などから、大人の見守りのある安心・安全な青少年の居場所づくりが求められている。そうした状況から、本事業は国や都の政策に基づいて実施されている。学校管理の外である「放課後」の子どもの遊び場確保が目的であることから、市として実施することが妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現在各校週2回及び夏季休業日中としている実施日を増加することで、居場所としての拡充の余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 放課後の児童の居場所の選択肢が1つなくなり、集団で遊ぶ機会もなくなってしまふ。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市放課後子ども総合プランに基づき、学童保育所運営事業との一体的運営を検討することで、人員の相互補完や運営の効率化などが期待できる。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費は、安全管理員等の地域住民への報償費と、児童・安全管理員等の保険料、遊び道具・医薬品の購入費、郵便料である。そのうち、報償費と安全管理員等及び施設の保険料の約3分の2については、国・都からの補助でまかなっている。人員の確保及び保護者の負担軽減の観点から、事業費の削減は難しい。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員、嘱託職員は申込児童の名簿作成、保険加入、物品購入、学校との調整、運営委員会の運営、経理事務、補助金受給事務、事故対応等を担当していて、削減余地はない。保護者の要望に応え、事業拡大を図るようになると、削減はますます厳しくなる。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 平成21年度からは市立小学校全校で実施し、児童であれば誰でも参加できるため、公平である。受益者負担については、保護者の負担軽減の観点から特に求めない。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 登録児童は自由に参加できる形態となっており、身体的状況等を理由に排除していない。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 毎年度一定数以上の児童の参加があることに加え、実施回数の増加を求める保護者からの意見がある。また、夏季休業日中の実施にあたるアンケートを行った結果、継続・拡充を求める声がある。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 放課後子ども教室事業を長年に亘り継続してきたことにより、児童や保護者に浸透し、学校からの理解も深まり、地域に根付いていることから、地域ぐるみでの子育て支援について成果をあげていると考えている。	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成29年度より夏季休業日中に実施しているが、実施場所の確保に難航する学校があった。また、平成30年度からは室内だけでなく校庭での実施を試したが、猛暑の炎天下での校庭実施には限界があり、児童のニーズに応えた形での実施については課題が残る結果であった。 平成28年度より、児童館事業「青空児童館」を今事業内で実施したところ、参加児童の反応は好評であった。学習アドバイザーについても、例年より早く募集を依頼したところ、参加人数が増加し、児童の外遊びの充実化に寄与できた。今後も引き続き、実施回数や人数確保、種類の増加を検討する必要がある。
① 公共開与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 実施回数の増加、プログラムの充実。 児童館や学童保育所などの連携についても強化し、プログラムの充実等による質の向上を図る。 また、放課後子ども総合プランの中でも謳われている学童保育所との連携の強化について改善する必要がある。 コスト増を伴わないような形で、実施回数を増加できるような運営形態を検討する必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 × 低下 ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 実施回数に伴うコスト増と人員確保。 学童保育所、児童館、学校との連携の強化。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 実施回数の増加など、保護者や参加児童の要望に応え、恒常的な放課後の居場所の一つとなるように、事業を拡充させることができた場合に、目標が達成される。	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）													
事務事業名	No. <input type="text"/>	自立に課題を抱える若者支援事業	所属部	教育委員会	所属課	公民館									
政策名	No. <input type="text"/>	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係		課長名	石田 進									
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援	裁量性	裁量性が大きい事業											
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠									
		1	0	0	8	0	2	0	1	5	7	6	0	0	社会教育法、子ども・若者育成支援推進法、国立市公民館庶務規則
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度	（ 25 年度 ～ 年度 ）								

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）
 文部科学省の平成25年度「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」の委託事業として平成25年10月より実施。これまで公民館では青年室事業として、一般の若年層とともにしようがいのある若者が活動できる「居場所」機能や、喫茶コーナー活動等を活用した「就労実習」機会の提供等に継続して取り組んできた経過がある。この既存の青年室事業に地域の多様な若者の参加を拡大させ、特に「自立に課題を抱える若者」に青年室事業の成果を波及させることを目的に、本事業に着手してきた。文部科学省の委託事業は平成26年度に終了したが、平成28年度からは、本事業の一部である、中学生の学習支援事業について、文部科学省の「地域未来塾」事業補助金（東京都の事業名「地域学校協働活動推進事業」）に採択され、事業規模を拡充して継続実施している。教育委員会では、「地域学校協働活動」の施策、子ども家庭部とはひきこもり対策事業の推進との関連性が強いので、次年度以降は経常予算化を検討し、安定的な事業運営を図っていくことが課題である。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）
 公民館では、1970年代より「コーヒーハウス」と呼ばれる青年室事業を展開しており、近年はしようがいのある若者だけではなく、さまざまな困難を抱える若者の参加も見られ、どのように対応・支援していくことができるのか、課題になっていた。そこで、文部科学省の委託事業等を活用して平成25年10月より本事業を実施、継続・拡大してきた。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載）
 ①中学生の学習支援事業「LABO☆くにく」に、②NHK学園高等学校等と連携した家族・支援者等の地域ネットワークセミナー、③既存の青年室事業の「居場所」機能、④②の地域ネットワークセミナーにおける地域資源を一覧にしたマップ「こども・わかもの」令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載）
 上記の①～③を継続実施する。中学生の学習支援事業については、引き続き、文部科学省の「地域未来塾」事業補助金を活用して、ICT教材活用のさらなる充実や中学校・高等学校との連携の強化を図る。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
 文部科学省の「地域未来塾」の目的は、「学習習慣の確立」「基礎学力の定着」を地域人材が支援することを挙げている。家庭での学習が困難であったり学習習慣が十分身につけていないなどさまざまな課題を抱える中学生に対し、学習機会（学習支援）・学校以外の居場所の提供を行う必要性がある。また、中学生以外でもさまざまな困難を抱える若者が孤立せずに社会につながるきっかけをつくる必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
 課題を抱える子ども・若者およびその家族・支援者。
 課題を抱える子ども・若者が公民館の学習支援、居場所、就労実習等につながることで、社会参加へのきっかけを得る。課題を抱える若者当事者の家族、地域、教育機関、支援機関のネットワークづくりのきっかけをつくる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）
 若者が社会参加を果たしていく。課題を抱える若者当事者の家族、地域、教育機関、支援機関がネットワークをつくり、支援体制の構築に資する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業等実施回数	ア	回	50	50	50	44		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	課題を抱える若者とその家族・支援者	ア	人						0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	事業等への参加人数	ア	人	318	972	842	891		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	上位成果指標	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	330	400	400	200		-200
	正規職員人件費計(C)	千円	1,650	2,000	2,000	1,000	0	-1,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	2	2	4		
	延べ業務時間	時間	160	320	320	555		235
	嘱託職員人件費計(E)	千円	240	480	480	833	0	353
	人に係るコスト計(F)	千円	1,890	2,480	2,480	1,833	0	-648
物に係るコスト	物件費	千円	973	989	990	979	220	-11
	うち委託料	千円	12	25	22	61	88	39
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	973	1,072	990	979	220	-11
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,308	2,532	2,079	1,769	2,910	-310
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支出的なコスト計(H)	千円	1,308	1,400	3,203	1,769	2,910	-310
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,171	4,084	6,673	4,581	3,130	-969
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	891	1,591	1,386	1,136	1,861	-250
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	891	1,591	1,386	1,136	1,861	-250
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,280	-2,493	-5,287	-3,445	-1,269	0	719
一般財源投入割合	%	79%	61%	79%	75%	41%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	子ども・若者育成支援推進法の制定等を契機に、不登校やひきこもり、ニート・フリーターなど、「自立に課題を抱える若者」への支援が近隣市でも進められつつあるが、国立市内では特に15歳以上の若者のニーズに応える取り組みが少ない。若者の自立に係る課題は、地域社会全体の課題であり、その解決には、地域内の雇用や教育、福祉の関係機関が連携して対応する必要がある。よって行政がその体制づくりを行っていく必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 関係機関・団体と連携関係を強化していくこと、中長期的な視野で地道な取り組みを続けていくことが成果につながる。
効率性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	課題の解決には雇用、教育、福祉の各分野からのアプローチが必要となる。公民館にはこれまで青年室事業等で培ってきた若者の「居場所」や「社会参加」のための機能がある程度整備されており、その機能を追加・拡充・強化していくことは、地域全体の若者支援力を高めていくことにつながる。現状、本課題に直接事業を実施して対応できるのは公民館以外にない。廃止・休止の影響は大きい。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 課題の解決には雇用、教育、福祉の各分野からのアプローチが必要であり、各関係機関・団体が連携して対応することで成果の向上が期待できる。
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	子ども・若者の育ちを支える地域学校協働活動の推進は、国・都も施策として推進しており、令和2年度も元年度に引き続き一部事業において文部科学省の「地域未来塾」事業(東京都の事業名称は「地域学校協働活動推進」事業)補助金(補助率は2/3)を得て実施する。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 学校や他部署・機関との連携が必須の事業のため、正職員が担当に入る必然性がある。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の目的は、自立に課題を抱える若者の社会参加を促進するものであり、公共性が高い事業である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

学習支援事業は、課題を抱える様々な学習者(外国にルーツがある、発達障害、ひきこもりなど)を主なターゲットとしており、事業そのものが多様性を包括し配慮するための取り組みとなっている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 学習支援事業に参加している学習者・保護者からは、「令和元年度末に実施したアンケート調査の結果、「学習の面において自身が成長できたか」という問いに対して、「ほとんどが「そう思う」と回答している。また、参加してよかったことは、どう記述については「わからないことがわかるようになった」など、学習の定着につながる効果が一定数あった。一方で、少数ではあるが、「学習にやる気がでなかった」とした学習者の意欲喚起や参加の環境づくりは継続的な課題である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
 さまざまな課題を抱える中学生は、学習支援に参加することで学習習慣が身につけている。また、学習支援を入り口として公民館のロビーで仲間と自習を行ったり、公民館の若者向け講座に参加するなど、学校のほかに居場所を得ている。若者向け講座に参加した生徒が、学習支援の機会を活用してやってみようことを提案・実現することもあり、自己実現の場ともなっている。支援スタッフとして参加している大学生や異なる学校の生徒同士など、地域における関係性も生まれ、課題を抱える子ども・若者の社会参加への一助となっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学習支援事業においては、上記の通り参加者の満足度が高い水準となっており、公民館の取り組みには一定の成果が見られる。NHK学園高等学校等との連携においては、「くにベディア」の更新により、子ども・若者の地域参加の一助となる情報整備が行えた。また、参加体験型講座を市内の祭りや公園などで実施し、子ども・若者が地域に足を運ぶきっかけとなるなど、公民館の取り組みには一定の成果が見られた。																
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	さらなる事業の有効性向上のため、学習支援事業においては引き続き学習意欲の喚起・社会参加につながる方法の検討を行うこと、若者支援事業全体として関係機関との連携を実施していく必要がある。																
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
庁内外のネットワーク体制を構築することが、各支援事業の有効性を向上させることにつながる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 子ども・若者支援連絡会議が立ち上がり、横の連携が図られるようになった。一方で、各課の事業の内容や実施時期が重なることもあり、より細部に渡る調整が必要である。また、「くにベディア」に掲載している市民団体や行政機関との連携の強化や、事業だけではなく、課題を抱える子ども・若者についても部署を超えてつないでいく必要がある。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 地域・民間機関に類似した取り組みが増え、多様な支援機関が繋がれば、本事業の公共関与の妥当性は減るが、現在そのような見直しからは程遠い現状にあると思われる。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 7	地域子育て支援拠点事業	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	子ども家庭支援センター係	課長名	山本 俊彰
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 01 21 41 61 91 0	法令根拠 児童福祉法、子ども・子育て支援法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (H30 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 事業名: つちのこひろば 開所日: 毎週火、水、金、土曜 開所時間: 午前10時～午後3時 実施場所: やほろじ(国立市谷保5119) 基本事業: 子育てひろば事業、子育てに関する相談事業 曜日別事業 火: 城山で遊ぼう(出張ひろば事業、城山公園周辺で外遊びを実施) 水: おやこびより(子どもの健康講座やわらべうた・えほんの時間等の企画の実施) 金: はたけびより(「つちのこや」近くの畑を活用し、野菜の収穫や土と親しむ企画を実施) 土: 遊びと学びの日(しょうがい児の鹿指導や、女性の身体について、赤ちゃんとの付き合い方等を学ぶ企画を実施)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国立市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「地域子育て支援拠点」を、子育て支援が希薄な谷保地域(南部地域)において設置することとした。平成30年5月にプロポーザル審査実施、7月プロポーザル審査で採択した団体「特定非営利活動法人くにたち農園の会」と契約 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 年間来場者は合計2,795名、月平均233名 子育て相談 40件 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
国立市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもや子育て家庭の支えとなり、子育てに対する不安の解消を目的に、子育て中の家庭が身近な地域において気軽に集える場所や機会、交流や育児相談・情報提供を受けることができる機能を有する「地域子育て支援拠点」を、子育て支援が希薄な谷保地域(南部地域)において設置することとした。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
子育てをする保護者(原則として未就学児)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民が安心して子どもを生み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与する

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	地域子育て支援拠点数	ア 箇所			1	1			0
	(子育て支援課所管)	イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	保育所・幼稚園に入所していない乳幼児	ア 人			1466	990			-476
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	来場人数	ア			1974	2795			821
	相談件数	イ			17	40			23
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %			43.5	43.3			-0.2
	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	イ %			95.5	95.5			0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1	0
	延べ業務時間	時間			50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円			4,330	6,399	6,399	2,069
	うち委託料	千円			4,330	6,399	6,399	2,069
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	4,330	6,399	6,399	2,069	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	4,580	6,649	6,649	0	2,069
収入内訳	国庫支出金	千円			1,526	2,133	2,133	607
	都支支出金	千円			1,526	2,133	2,133	607
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	3,052	4,266	4,266	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-1,528	-2,383	-2,383	0	-855
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	33%	36%	36%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 現時点で類似事業はない
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

当該地域の子育て世代の方であれば、基本的に誰もが利用できる事業となっている。ただ、実施場所である「やほろじ」が古民家であり、交流スペースに上がるためには靴脱ぎをあらかじめしなければならない仕様であることから、車椅子利用者等が入れないところに課題があるが、屋外での活動スペースもある。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
子育て支援が希薄な谷保地域(南部地域)において設置したが、その効果についての検証がされていない。また想定した利用者数よりも利用実績は少ない。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
設置地域周辺における子育て世代の保護者等が多数参加した実績より、事業対象である子育て世代の保護者等の支えや不安解消に寄与したと考えられ、公益の増進に役立ったといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
様々な企画をたて、事業を運営しているが、日によって利用者が少ない日もあり、また、まだまだ存在を知らない市民も多いので周知により一層取り組む必要がある。
子育て支援が希薄な地域は谷保地域のほかにもあり、市全域において子育て支援が行き届いた環境としていくための手法を検討していかなければならない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
事業の周知方法について、委託事業者と協議し充実を図る必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
谷保地域の支援拠点事業については、実施企画の充実や事業周知の強化等を図ることで、利用率を高めながら有効性を改善することが必要と考える。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
子育て世代の保護者等が身近な地域において気軽に集える場所や機会、交流や育児相談・情報提供を受けることができる環境が、市全域で整った時点で目標達成となる